

2 財政状況

ギリギリの状態での運営が続く財政。
今後の見通しは怎么样了のでしょうか？

歳入決算額の推移

本市の収入の約3分の2は、市税と国から交付される地方交付税や各種の交付金などで占められています。市税は、伸び悩み景気の影響により減少傾向でしたが、税源移譲や制度改正に伴い増額に転じています。地方交付税は、原資となる国税の減収から三位一体改革に先行する形で削減が行われ、平成12年度をピークに平成16年度には、ピーク時からすると約15億円（約4分の1）の削減となり、市の財政は大打撃を受ける形となっています。ただ、平成20年度には、国全体で地方交付税総額が確保されたことにより、平成14年度程度までに回復しています。

さらに財源不足を財政調整基金をはじめとする基金からの繰り入れにより補うこととなり、特に合併前後の平成14年度から16年度にかけて多額の繰り入れを行って

ます。国県支出金についても三位一体改革により大幅な削減が行われています。

歳出決算額の推移

歳出決算額は、普通建設事業費の影響を大きく受けるところであり、平成15年度は刀剣の里や給食調理場の整備などが集中して実施され、平成16年度は地域交流施設整備、庁舎改修など合併準備経費に多額の費用を要しています。平成18年度には合併特例債を活用した防災行政無線や市道南北線、障害者施設の整備など新市のまちづくり事業に着手していますが、財政の健全化により通常の事業費を圧縮するとともに、事業計画の見直しを行っています。

人件費は、合併に伴う特別職や議員数の減少などに加え、職員数の削減や手当の見直しなどにより年々減少しています。

物件費は、合併準備や新市の計画策定などに伴い増加していましたが、事務事業の見直しや内部管理経費の削減などの効果により、平成17年度から大きく減少に転じています。しかしながら、多額な施設の管理運営費が財政を圧迫している一つの要因となっています。

扶助費は、生活保護費などの合併に伴う事務移管や児童手当の増額により大きく増加していることに加え、医療費など社会保障費の伸びにより増加する傾向です。

補助費等は、病院事業や水道事業への繰り出しなどにより平成18年度から大きく減少しています。

繰り出し金は、高齢化に伴い高齢者医療費や介護保険事業費が年々増加しています。さらに下水道事業の積極的な整備に係る負担が大きくなっていますが、資本費平準化債を活用するなど下水道事業の繰り出しを抑制しています。

公債費は、年々減少傾向でした

が、合併前後の多額の市債発行に伴う償還の影響により増加に転じています。

基金残高の推移

財源調整を行う基金として、財政調整基金と減債基金があります。地方交付税の減少などによる収支不足に対して取り崩しを行ってきたおり、特に平成16年度には地方交付税と臨時財政対策債の大幅な削減にあわせ、合併準備および台風災害による経費も多額に必要となったため、大きく減少してしまいました。なお、平成20年度は地方交付税額の確保や財政健全化の効果により平成14年度程度までに増加しています。（図1）

目的に沿って積み立て運用するための特定目的基金は、平成14、15年度に積極的な事業の展開に伴う財源として取り崩したため、大きく減少しています。（図2）

市債残高と公債費の推移

過去より投資的事業の財源として市債（借金）を発行してきており、この市債の償還すなわち公債費は減少傾向にありましたが、平成18年度から増加に転じています。平成13年度からは地方交付税の代替措置として認められた臨時財政対策債の多額な借り入れを余儀なくされました。投資的事業の財源として発行した市債は、普通建設事業費が多額であった平成

15、16年度に多くなっています。このため、市債残高は平成18年度にかけて年々増加していましたが、財政の健全化により市債の発行を元金償還額を下回る額に抑制しているため、平成18年度をピークに減少しています。（図3）

改善するも、将来に不安な財政見通し

平成20年度から10年間の「中期財政見通し」を試算したところ、昨年度試算した見通しより改善さ

れ、決算ベースで平成24年度までは財源不足が解消される見込みとなっています。これは、今まで財政の健全化に取り組んできた効果や地方交付税の伸びなどが主な要因となっています。しかし、平成27年度以降は、地方交付税が段階的に減額されることから、財源不足が年々大きくなる見込みとなっています。

財源不足を補う財政調整基金も地方交付税の減少に伴う多額の財源不足に対応できる状況ではなく、このままでは、平成30年度には財政調整基金と減債基金は皆無

図1 地方交付税・臨時財政対策債の状況

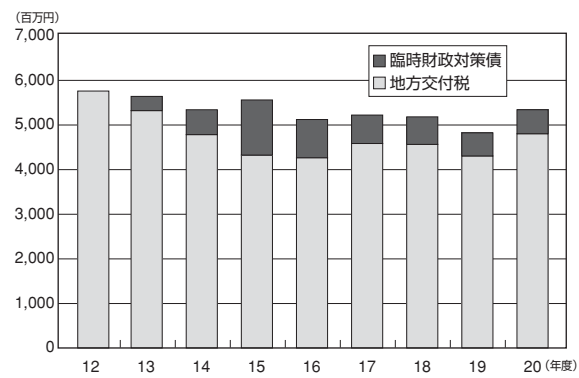


図2 基金残高の状況

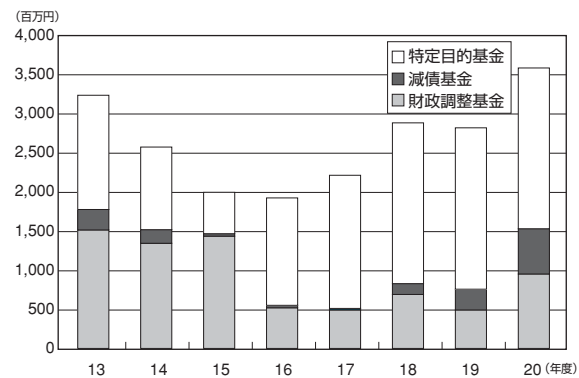


図3 市債残高・公債費の状況

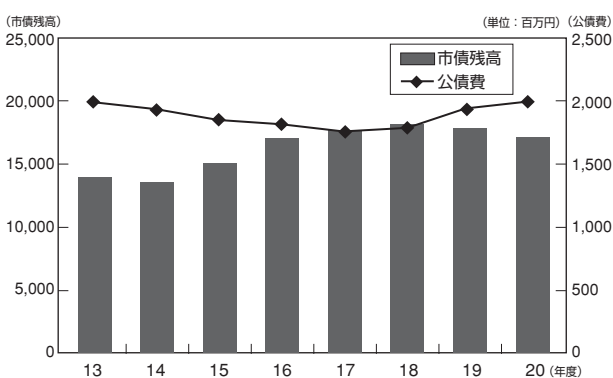


図4 財源不足額の推移

